



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月28日

上場取引所 東

上場会社名 神鋼商事株式会社

コード番号 8075

URL <http://www.shinsho.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 育廣

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 阿野 健二郎 (TEL) 03-3276-2036

四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日 配当支払開始予定日 平成28年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績 (平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	358,023	△14.7	1,867	△38.0	2,183	△33.7	1,521	△28.6
28年3月期第2四半期	419,483	△1.6	3,013	△1.1	3,295	10.0	2,130	7.3

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △1,661百万円(-%) 28年3月期第2四半期 1,170百万円(△50.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	171.79	—
28年3月期第2四半期	240.61	—

※平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	237,342	43,260	17.1
28年3月期	245,594	45,250	17.1

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 40,559百万円 28年3月期 42,092百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
29年3月期	—	4.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	60.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成29年3月期第2四半期末の配当は、株式併合前の株式数に応じて支払われるため、配当金額につきましては、株式併合前の金額を記載しております。また、平成29年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金は「—」と記載しております。

詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」及び本日公表の「配当予想の修正(記念配当)に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	707,000	△10.7	3,900	△33.1	4,600	△22.1	2,900	△16.7	327.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成29年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	29年3月期2Q	8,860,562株	28年3月期	8,860,562株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	5,663株	28年3月期	5,653株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	29年3月期2Q	8,854,904株	28年3月期2Q	8,854,945株

※平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算出しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来予測情報の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページの「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成28年6月28日開催の第98回定時株主総会において、株式併合、単元株式数の変更について承認可決され、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合で株式併合を実施し、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。これに伴い、平成29年3月期の1株当たり期末配当金予想及び通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、当該株式併合の影響を考慮しております。なお、平成29年3月期第2四半期末の配当は、株式併合前の株式数に応じて支払われます。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国では緩やかな回復が続いているものの、中国をはじめとする一部新興国及び資源国等の減速、英国のEU離脱問題など依然として先行きの不透明感が高まっております。わが国経済は、円高の進行、株安、資源価格下落等を背景に、企業収益の改善が足踏み状態にあり、また、設備投資や所得環境・個人消費等にも弱さが見られるなど、足もとの景気は予断を許さない状況が続いております。

当社グループは、海外においては、インドにおける建設機械向けの部材供給の強化を目的に鉄鋼厚板加工工場「Kobelco Plate Processing India Private Limited」の設備を増設し、また、メキシコにおいては冷間圧造用鋼線の製造・販売会社「Kobelco CH Wire Mexicana, S.A. de C.V.」の本格稼働を開始させました。さらに、中国における電子材料用部品の需要拡大への対応を目的に中国・蘇州市にある加工拠点「神商精密器材(蘇州)有限公司」の設備増強を推し進めるなど、グローバルビジネス展開の基盤拡充を図ってまいりました。国内においても、株式会社神戸製鋼所より溶材流通会社「エヌアイウエル株式会社」を株式取得により子会社化(併せて社名を「エスシーウエル株式会社」に変更)し、販売体制の強化を進めてまいりました。

しかしながら、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、主要需要家である鉄鋼、半導体、電機等各業界向けの取扱いが減少した結果、売上高は3,580億23百万円(前年同四半期比14.7%減)、営業利益は18億67百万円(同38.0%減)、経常利益は21億83百万円(同33.7%減)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は15億21百万円(同28.6%減)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①鉄鋼セグメント

鋼板製品は在庫調整の進展により国内向けの取扱量が増加しましたが、価格は市況低迷と円高の影響等により国内外ともに下落しました。線材製品は国内外ともに取扱量が横ばいに推移したものの、価格は自動車向けの下振れと急激な円高等により国内外ともに下落しました。

この結果、売上高は1,361億3百万円(前年同四半期比9.3%減)、セグメント利益は13億1百万円(同31.6%減)となりました。

②鉄鋼原料セグメント

輸入鉄鋼原料は取扱量が減少し、価格も下落しました。冷鉄源は取扱量が増加しましたが、価格は下落しました。合金鉄、チタン原料は取扱量が横ばいに推移しました。

この結果、売上高は983億7百万円(前年同四半期比27.3%減)となり、セグメント利益は3億46百万円(同15.7%減)となりました。

③非鉄金属セグメント

銅製品は地金価格下落の影響を受けましたが、自動車向け端子材用銅板条等の取扱量が増加しました。アルミ製品はハードディスク用ブランク材、0A用アルミ部材の取扱量が減少しました。また、非鉄原料はアルミ地金及び銅スクラップの取扱量が減少しました。

この結果、売上高は951億93百万円(前年同四半期比13.5%減)となり、セグメント利益は7億1百万円(同17.2%増)となりました。

④機械・情報セグメント

機械製品は製鉄機械、化学会社向けプロセス機器等の取扱いが増加しましたが、タイヤ機械、金属成膜装置等の取扱いが減少しました。情報関連商品は太陽電池関連機材、ハードディスク関連機材等の取扱いが減少しました。

この結果、売上高は303億91百万円(前年同四半期比9.2%減)となり、セグメント損失は48百万円(前年同四半期は1億6百万円の利益)となりました。

⑤溶材セグメント

溶接材料は造船、建築鉄骨向けの取扱量が微減となり、化工機、建設機械向けも減少しましたが、輸出は韓国LNG案件向けの取扱量が増加しました。溶接関連機器は汎用溶接機、鉄骨溶接ロボットシステムの取扱いが増加し、生産材料は溶剤原料、ステンレスフープ材の取扱量もそれぞれ堅調に推移しました。

この結果、売上高は221億12百万円(前年同四半期比12.9%増)となり、セグメント利益は1億97百万円(同99.0%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は2,373億42百万円となり、前連結会計年度末比82億52百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金と商品及び製品の減少によるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は1,940億81百万円となり、前連結会計年度末比62億61百万円減少となりました。これは主に支払手形及び買掛金と流動負債のその他に含まれる預り金の減少によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は432億60百万円となり、前連結会計年度末比19億90百万円の減少となりました。これは主に為替相場の円高に伴う為替換算調整勘定の減少によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の通期連結業績予想につきましては、平成28年9月30日公表の業績予想から変更はありません。なお、業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法について、当社は原則的な方法によっております。但し、一部の関係会社においては、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,257	15,441
受取手形及び売掛金	140,712	141,888
商品及び製品	29,942	26,148
仕掛品	475	377
原材料及び貯蔵品	799	697
前払金	10,109	9,050
繰延税金資産	724	766
その他	4,665	3,625
貸倒引当金	△94	△67
流動資産合計	204,593	197,930
固定資産		
有形固定資産	9,977	8,606
無形固定資産	896	869
投資その他の資産		
投資有価証券	26,969	27,055
その他	3,316	3,150
貸倒引当金	△158	△269
投資その他の資産合計	30,128	29,936
固定資産合計	41,001	39,412
資産合計	245,594	237,342
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	118,183	114,429
短期借入金	32,878	33,427
未払法人税等	492	644
賞与引当金	813	876
その他	17,509	15,872
流動負債合計	169,877	165,250
固定負債		
長期借入金	26,412	24,834
役員退職慰労引当金	56	74
退職給付に係る負債	732	779
その他	3,264	3,143
固定負債合計	30,466	28,831
負債合計	200,343	194,081

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,650	5,650
資本剰余金	2,703	2,703
利益剰余金	31,588	32,755
自己株式	△17	△17
株主資本合計	39,924	41,091
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,352	1,466
繰延ヘッジ損益	△62	△118
為替換算調整勘定	878	△1,880
その他の包括利益累計額合計	2,167	△532
非支配株主持分	3,158	2,701
純資産合計	45,250	43,260
負債純資産合計	245,594	237,342

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	419,483	358,023
売上原価	406,142	345,528
売上総利益	13,340	12,494
販売費及び一般管理費	10,327	10,627
営業利益	3,013	1,867
営業外収益		
受取利息	66	44
受取配当金	582	374
デリバティブ評価益	366	—
持分法による投資利益	173	386
雑収入	219	205
営業外収益合計	1,408	1,010
営業外費用		
支払利息	330	322
売掛債権譲渡損	226	115
為替差損	460	8
デリバティブ評価損	—	134
雑損失	109	112
営業外費用合計	1,126	693
経常利益	3,295	2,183
特別損失		
固定資産売却損	10	—
投資有価証券評価損	2	10
会員権評価損	2	—
特別損失合計	15	10
税金等調整前四半期純利益	3,279	2,172
法人税、住民税及び事業税	1,033	845
法人税等調整額	33	△60
法人税等合計	1,066	784
四半期純利益	2,213	1,387
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	82	△133
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,130	1,521

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	2,213	1,387
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,186	153
繰延ヘッジ損益	81	△56
為替換算調整勘定	30	△2,893
持分法適用会社に対する持分相当額	32	△253
その他の包括利益合計	△1,042	△3,049
四半期包括利益	1,170	△1,661
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,105	△1,179
非支配株主に係る四半期包括利益	65	△482

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	鉄鋼	鉄鋼原料	非鉄金属	機械・情報	溶材	計			
売上高									
外部顧客への売上高	149,983	135,225	110,011	33,484	19,588	448,293	179	△28,989	419,483
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	1	—	—	1	—	△1	—
計	149,983	135,225	110,012	33,484	19,588	448,294	179	△28,990	419,483
セグメント利益又は 損失(△)	1,902	411	598	106	99	3,117	△16	194	3,295

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおりません。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	鉄鋼	鉄鋼原料	非鉄金属	機械・情報	溶材	計			
売上高									
外部顧客への売上高	136,103	98,307	95,191	30,391	22,110	382,104	197	△24,278	358,023
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	2	—	2	4	—	△4	—
計	136,103	98,307	95,193	30,391	22,112	382,109	197	△24,283	358,023
セグメント利益又は 損失(△)	1,301	346	701	△48	197	2,497	△6	△308	2,183

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおりません。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。